

日露エネルギー協力と
エネルギー安全保障の強化に向けての
エネルギー憲章条約の役割

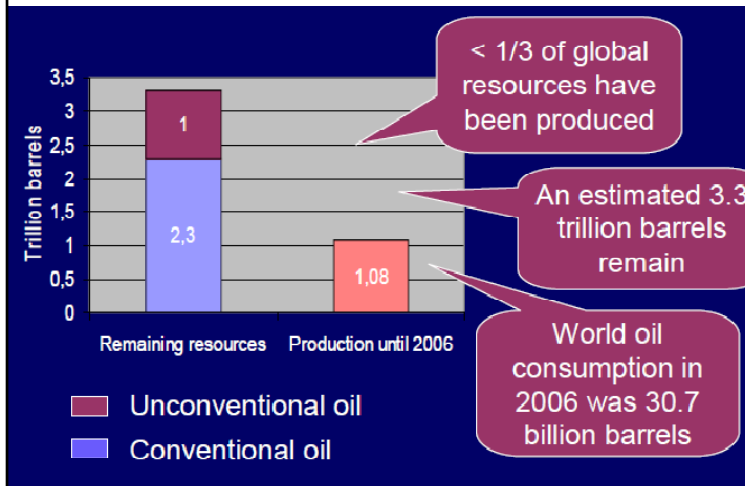
2008年11月17日

外務省経済安全保障課

塚田玉樹

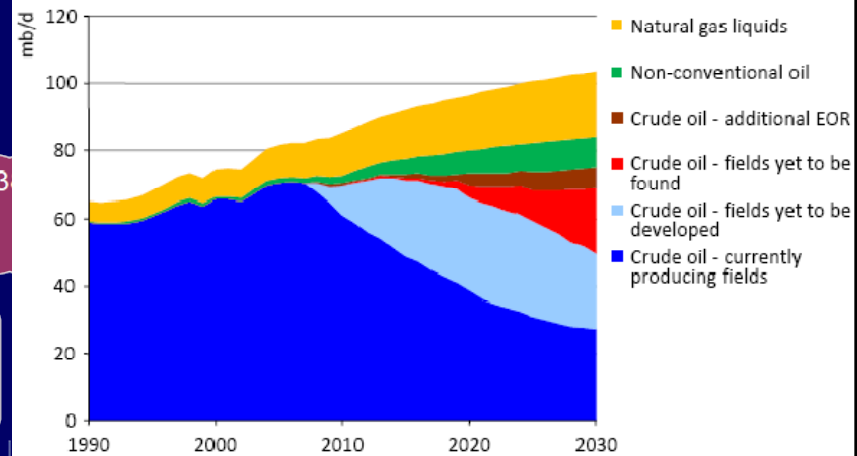
化石燃料の賦存状況と生産量

石油埋蔵量と生産量



(IEA World Energy Outlook 2006)

生産量の推移

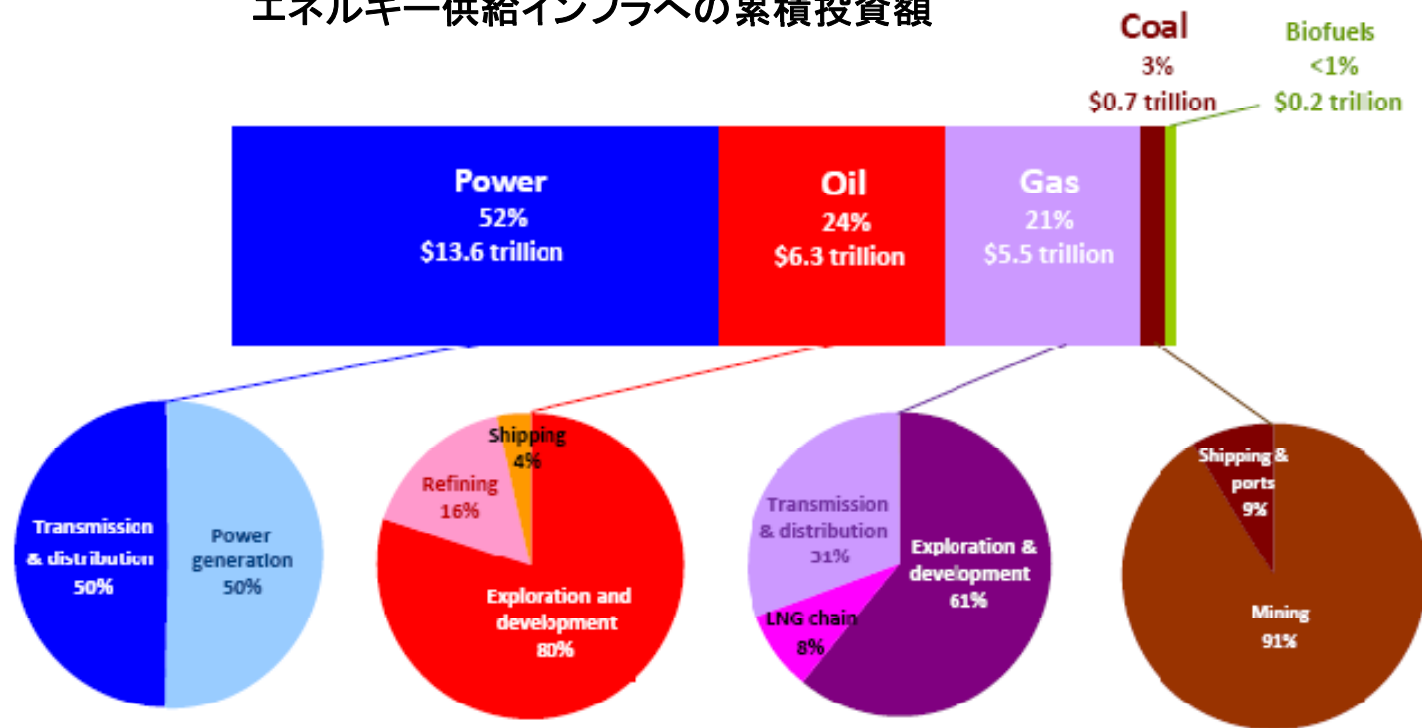


(IEA World Energy Outlook 2008)

- 既存の各油田・ガス田の生産量の減少率は年々拡大。
- 6,400万BDの生産能力増強が2030年までに必要。

エネルギーインフラへの膨大な投資の必要性

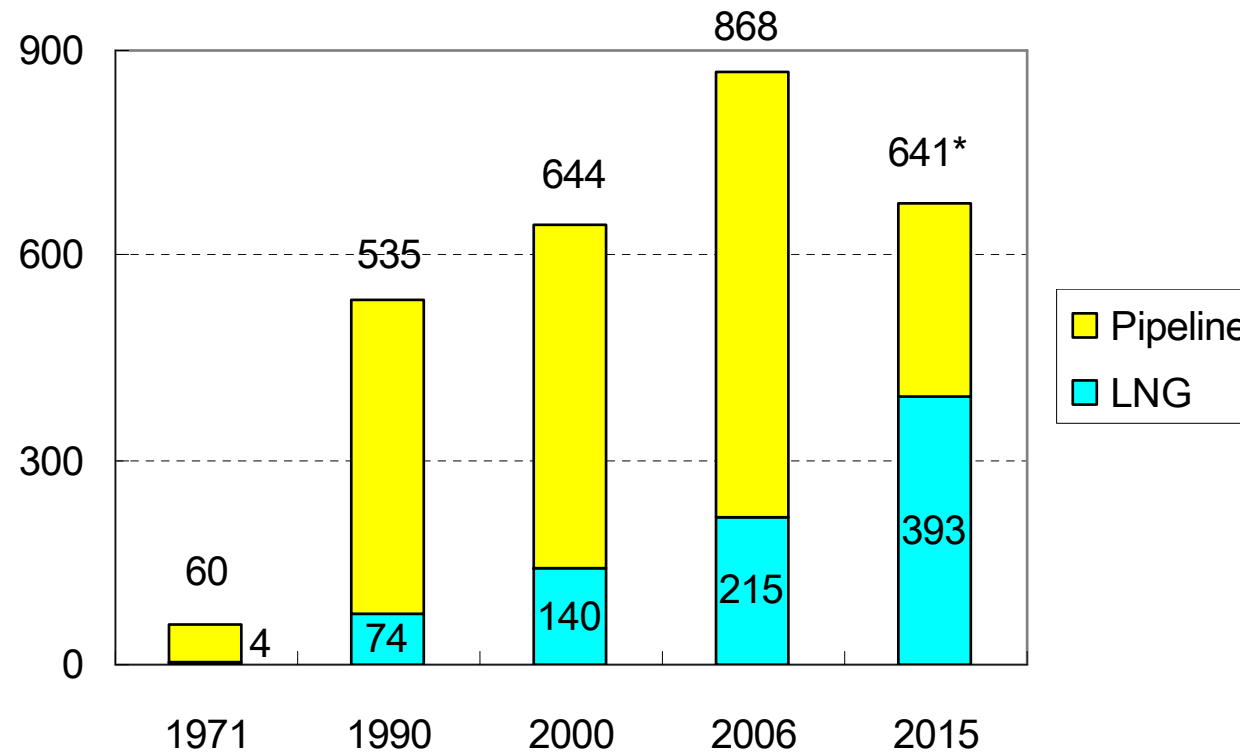
2007~2030年に必要となる
エネルギー供給インフラへの累積投資額



(Source: IEA World Energy Outlook 2008)

天然ガスのグローバル化

世界の天然ガス貿易におけるLNGシェア

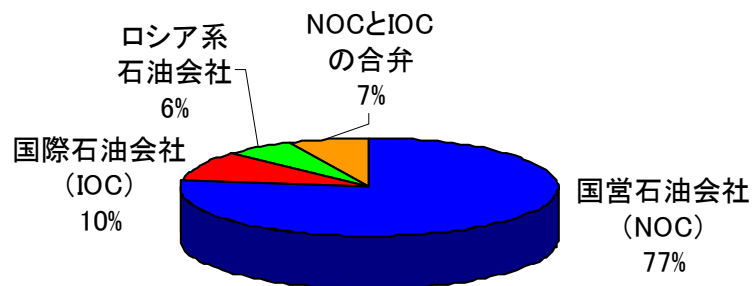


* The figures only include inter-regional trades; intra-regional Trades are not included in the figure for 2015

(Source: IEA Natural Gas Market Review 2008)

化石燃料の多くは国営石油企業(NOC)が管理

世界の石油埋蔵量アクセス



(日本エネルギー経済研究所資料)



市場を超えて国家介入による取引の増大

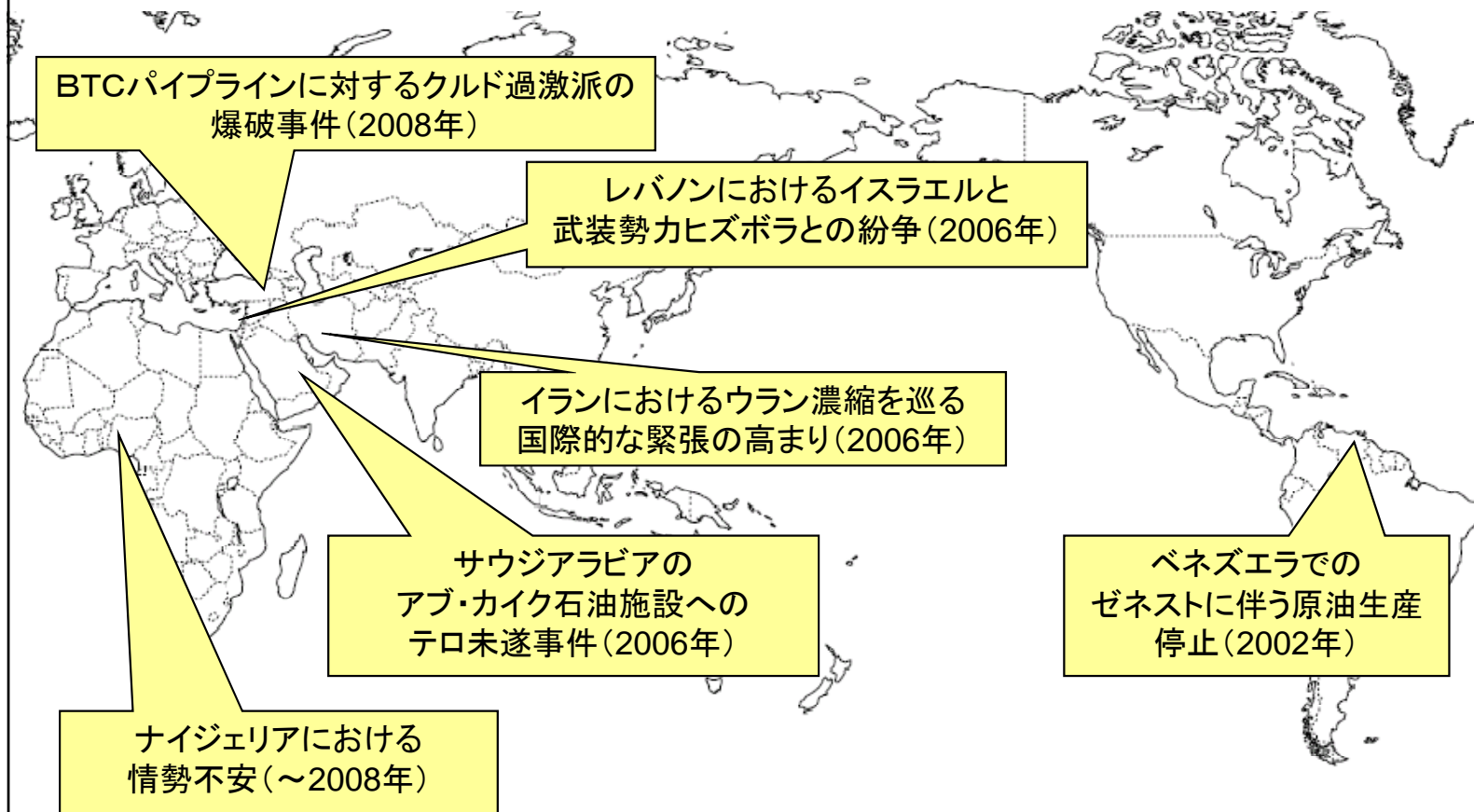


政府レベルの国際的枠組・規範の重要性

新規開発拡大のための課題

- エネルギー輸送の確保（内陸からの輸送）
- 新技術の開発
（深海底、永久凍土、オイルサンドの開発等）
- エネルギー効率及び環境問題への配慮

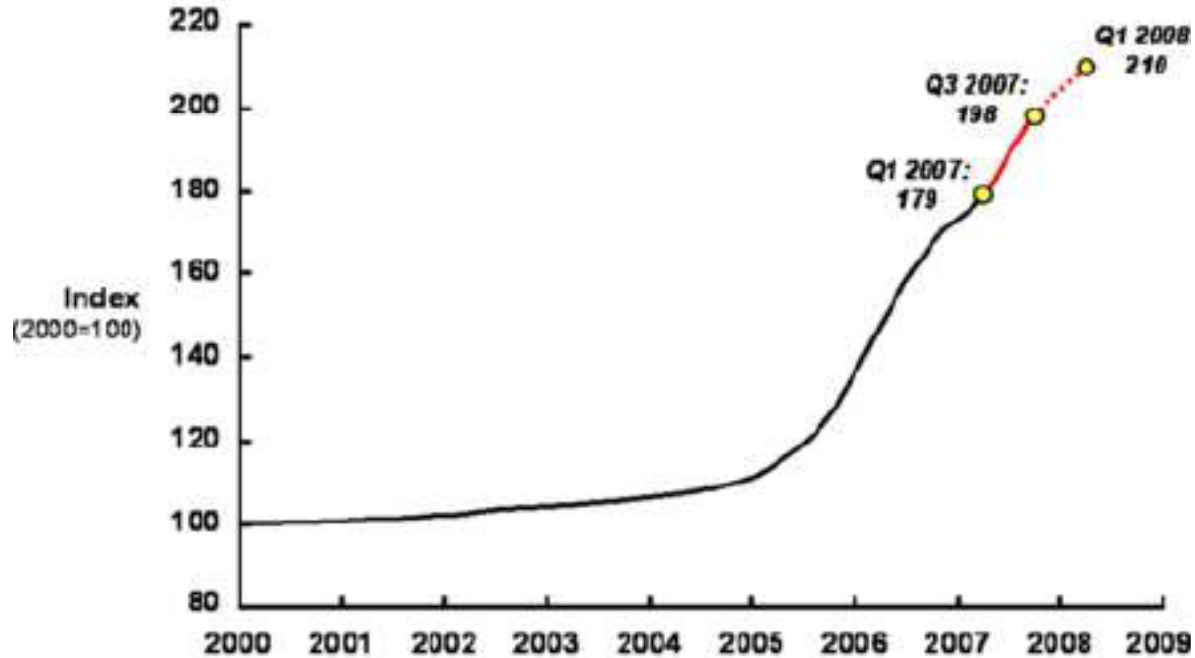
リスクの多くは「地下」ではなく「地上」



石油・ガス生産コストの上昇

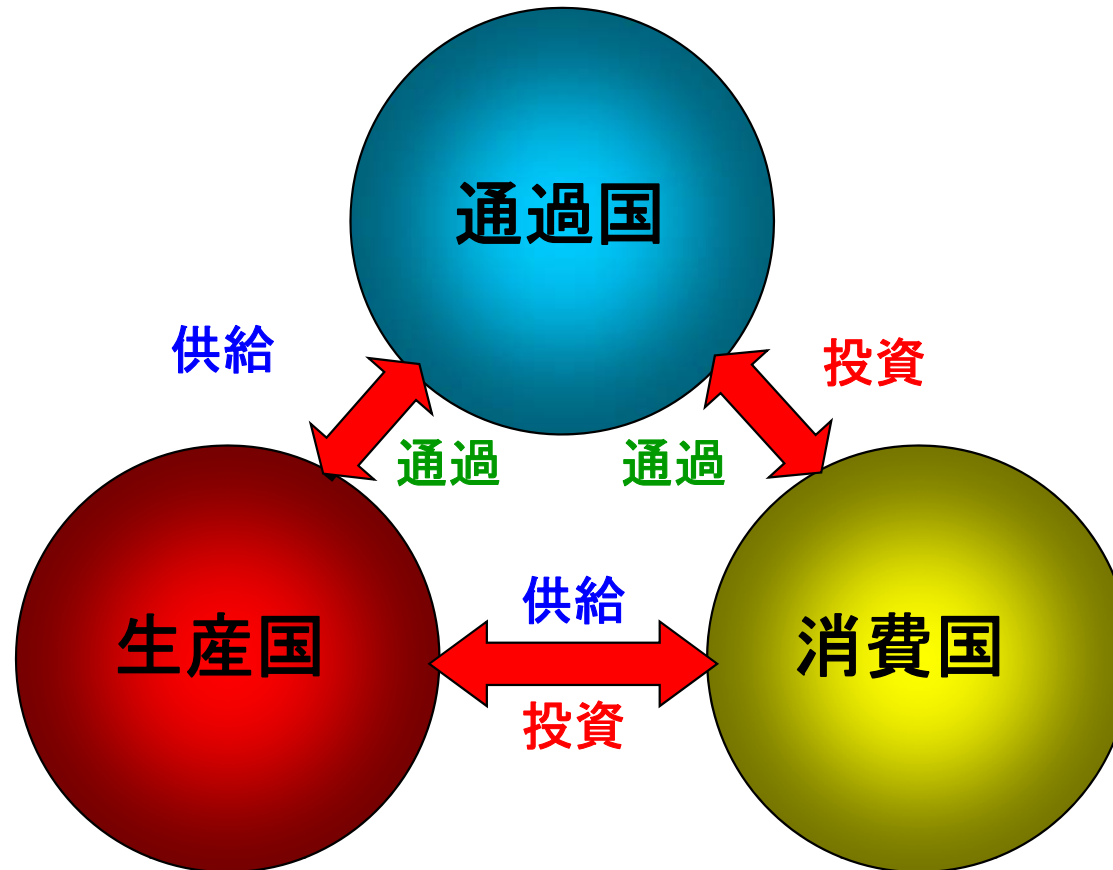
➡ 2005年以降、上流開発コストは2倍

IHS/CERA Upstream Capital Costs Index



Source: Cambridge Energy Research Associates.
70113-3 2104

エネルギー・プロジェクトの発展



生産国、消費国、通過国は相互に依存・結合

エネルギー安全保障強化の鍵

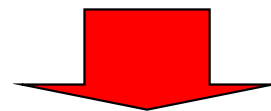
需要の安定

供給の安定



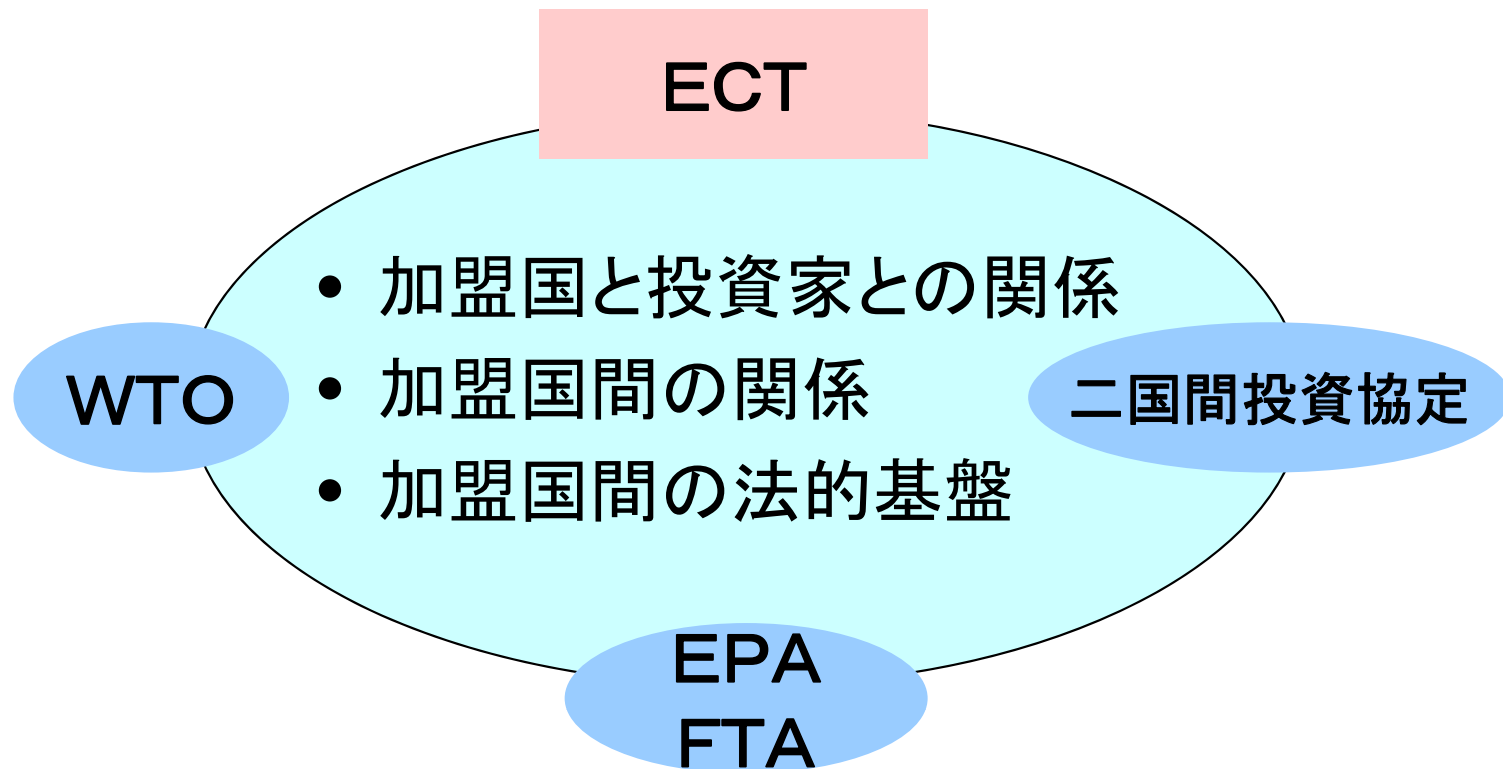
投資の確保が鍵

透明な投資環境の整備が重要



供給と需要の安全保障を実現

エネルギー憲章条約(ECT)は、法的側面から 国際的なエネルギー安全保障を下支え



エネルギー安全保障のための 基礎的条件の確保

第2条(目的)

この条約はエネルギー分野における長期の協力を促進するための法的枠組みを設定

第3条(国際市場)

締約国は、商業的条件による国際市場への進出を促進するよう、また、開放的・競争的な市場を発展させるよう努力

第6条(競争)

市場の歪曲及び競争の障害を緩和するよう努力

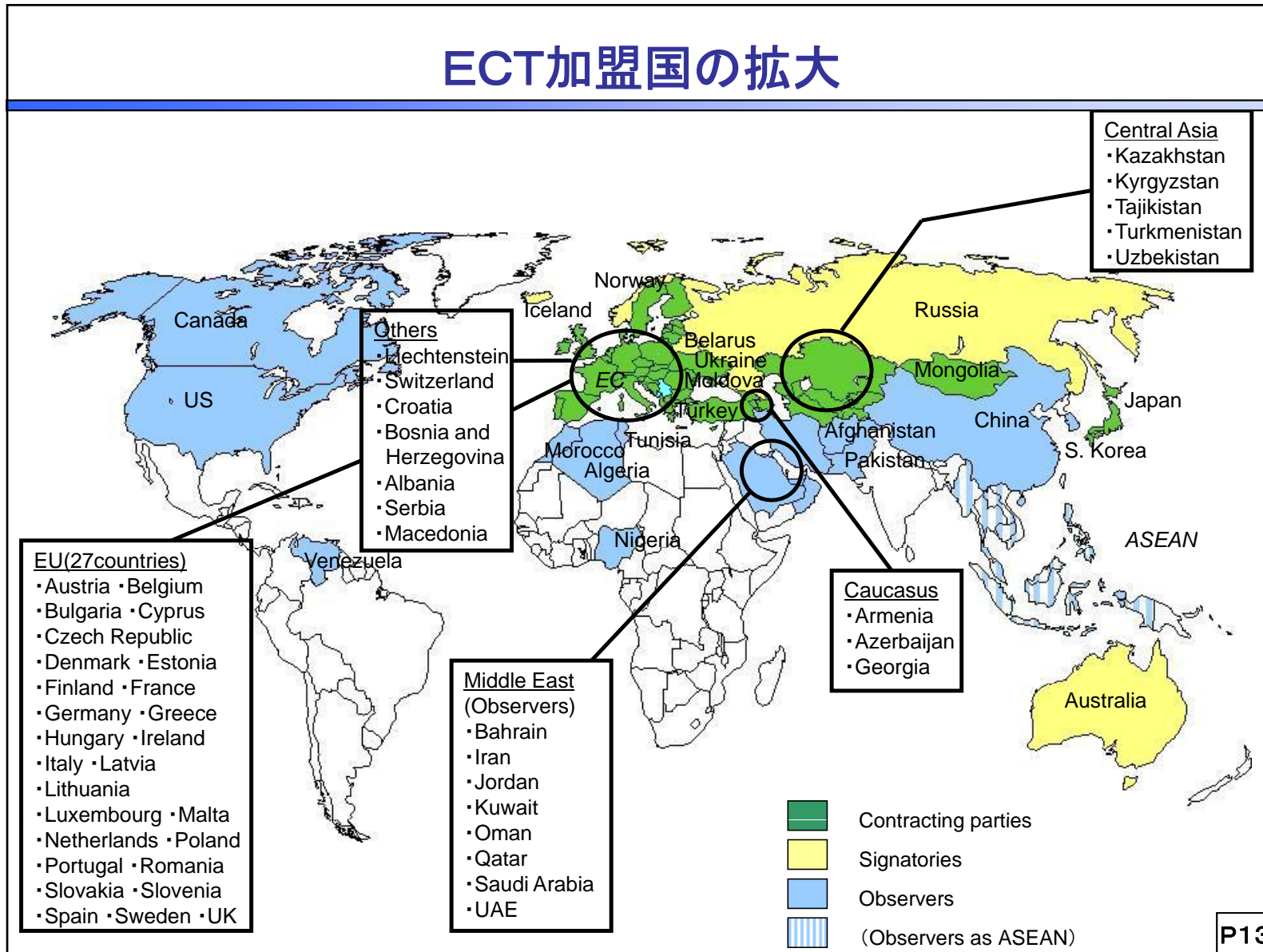
第8条(技術移転)

締約国は技術移転の促進に合意し、そのための障害を撤廃

法的拘束性と紛争処理規定

貿易	<ul style="list-style-type: none">・基本的にGATT/WTOによって規律される。・GATT/WTO非締約国についても、この条約によりGATT/WTOの主要な規定が基本的に適用
通過	<ul style="list-style-type: none">・通過の自由の原則に従い、その出発地及び仕向地等による差別または不合理な制限等の禁止
投資	<ul style="list-style-type: none">・外国投資家の投資財産に対して内国民待遇又は最恵国待遇を付与
紛争処理	<ul style="list-style-type: none">・投資家 vs. 締約国 →ICSID、UNCITRAL、ストックホルム商工会議所仲裁機関・締約国 vs. 締約国 →外交経路または特別仲裁裁判所

ECT加盟国の拡大



資源国がECTに参加するメリット

投資家に対する重要なシグナル

- ・国際経済ルールへの遵守
- ・エネルギー政策の整合

生産国にとってのコスト低減

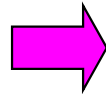
- ・信用格付の上昇による生産コストの低下
- ・資金調達コストの低下

ロシアのECT批准に向けて

長期契約(優先交渉権)

通過料

第三者アクセス



ECT付属の通過議定書交渉の中で
収斂の兆し

通過議定書交渉の妥結



対ロシア投資案件の前進



世界のエネルギー市場における
ロシアの競争力強化